

講義名	アジア経済論			授業形態	
担当教員	辻 美代		開講期・曜日・時間	後期 木曜日 3時限	
	単位数	2	履修開始年次	3年生	ナンバリング・コード

主題と概要

中国はアジアで経済および政治的に圧倒的な存在力を示している。中国はGDPで日本を凌駕し、米園と並ぶ世界経済のけん引役に躍り出た。ところが、現在、技術覇権をめぐり米中は対立を深めている。米中対立は中国と関係の深い日本経済に深刻な影響を与えている。本講義ではアジア経済の新リーダーである日本と中国の関係をスボットを当て、アジア経済の発展を考える。講義では、アジアの経済発展を「グローバル化」つまり投資・貿易を通じて達成されたと考える。具体的には、繊維ビジネスを通じたアジアの経済発展を考える。繊維ビジネスを取り上げるのは、一國の経済発展で最初に工業化されるのが繊維（アパレル）産業だからである。かつての日本がそうであったように、現在、中国繊維（アパレル）企業はアジア諸国への直接投資が始まり、アジア諸国にも発展のダイナミズムが及んでいる。現在、中国は高度経済成長が終わわり、米園との経済対立も深まるなかで技術革新による成長を目指している。中国経済発展のダイナミズムを伝えると同時に、習近平体制下での経済発展における不安定要素も伝えていきたい。

到達目標

学生は、戦後「東アジアの奇跡」と欧米から導入されたアジアの経済発展メカニズムの概略が分かるようになる。世界経済に大きな影響を持つ中国経済の発展が分かるようになる。アジアにおける相互依存関係が分かるようになる。

提出課題

- ・授業中に課題を出し、次回授業時に提出してもらいます（回数予定）。
- ・授業開始時に復習（確認）テストを行います（回数予定）。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

- ・課題は次回授業時に解説します。
- ・復習（確認）テストは授業中に講評・解説を行います。

評価の基準

課題の提出、確認テストまたは小テスト、期末試験を総合して評価します。但し、状況に応じて評価の基準は変化することがあります。

- ・課題提出・・・2.0点
- ・確認テストおよび小テスト・・・4.0点
- ・期末試験・・・4.0点

履修にあたっての注意・助言他

先ず、日本（留学生は自園）に対して興味関心を抱くこと。自園への理解なく、他園への理解は不可能です。そして、中国およびアジア地域に興味を持ってください。テレビ・新聞・雑誌などを通じてアジアおよび世界に目を向けるようにしてください。

教科書

・教科書は使用しない。

参考図書

・転換期の中国の企業群像。	佐々木信彰	晃洋書房	2800	9784771030077
・中国・新興国ネクサス：新たな世界経済循環。	末広昭	東京大学出版会	5500	9784130461269

その他

授業計画

1. 授業の主題とアジア経済の動向
 2. 冷戦の終了とグローバル化
 3. アジアの経済発展
 4. 中国の改革開放政策
 5. 中国WTO加盟
 6. 中国の経済発展 - 「世界の工場」
 7. 中国の経済発展 - 「世界の市場」
 8. 中国の経済発展 - 「世界の市場」
 9. 中間まとめと小テスト
 10. 産業の発展と企業
 11. 産業の発展と企業
 12. 産業の発展と企業
 13. 米中対立
 14. 米中対立
 15. 中国経済の構造転換
- 状況により、授業計画を変更します。

授業形態（アクティブ・ラーニング）

<input type="radio"/> ア：PBL（課題解決型学習）	<input type="radio"/> イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
<input type="radio"/> ウ：ディスカッション、ディベート	<input type="radio"/> エ：グループワーク
<input type="radio"/> オ：プレゼンテーション	<input type="radio"/> カ：実習、フィールドワーク
<input type="radio"/> キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習：次回授業の予習（授業中に指示します）・・・30分程度
 新聞を読む・・・1時間程度（毎日10分）
 復習：授業で習ったことを、もう一度まとめ直してください・・・30分程度
 課題：授業中に指示します。図書館やインターネットで調べ、纏めてください・・・2時間程度

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

目標を達成することで、途上国における貧困問題の解決策を、「経済発展戦略」として提案することができるようになる。目標を達成することで、世界経済の動きを理解できるようになり、また、諸問題に向き合い、解決策を提案することができるようになる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考